

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：都市整備政策課

担当名：企画・新都心事業調整担当

内線：5655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																												
p3	さいたま新都心管理事業費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	さいたま新都心管理事業費																																												
事業期間	平成12年度～	根拠法令	さいたま新都心まちづくり推進協定 さいたまスーパーアリーナ条例			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3																																										
1 事業概要	<p>・安全で快適なさいたま新都心の都市空間を形成する。</p> <p>・さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばについて指定管理者による効率的、効果的な管理運営を行う。</p> <p>・さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばについて中長期修繕計画に基づき修繕を実施する。</p> <p>(1) まちづくり推進協議会負担金 450千円</p> <p>(2) 管理運営業務委託 110,000千円</p> <p>(3) 施設修繕費 1,628,381千円</p> <p>(4) 駐車場用地等転貸借 14,354千円</p> <p>(5) 施設修繕費(債務負担) 78,475千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア さいたま新都心まちづくり推進協議会の構成員としての負担金 450千円</p> <p>イ さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば管理運営業務委託 110,000千円</p> <p>ウ さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば施設修繕費 1,628,381千円</p> <p>エ さいたまスーパーアリーナ駐車場用地等の転貸借 14,354千円</p> <p>オ さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば施設修繕費(債務負担) 78,475千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>・さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの管理運営や施設の維持管理を適切に行い、さいたま新都心の街のにぎわい創出と県民の文化及びスポーツ並びに産業の振興を図り、県民福祉の増進を図っていく。</p> <p>・年度別計画(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり推進協議会負担金</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>管理運営業務委託</td> <td>110,000</td> <td>110,000</td> <td>110,000</td> <td>110,000</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>施設修繕費</td> <td>1,628,381</td> <td>1,389,797</td> <td>7,970,983</td> <td>8,633,551</td> <td>1,176,508</td> </tr> <tr> <td>駐車場用地等転貸借</td> <td>14,354</td> <td>14,354</td> <td>14,354</td> <td>14,354</td> <td>14,354</td> </tr> <tr> <td>施設修繕費(債務負担)</td> <td>78,475</td> <td>706,240</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,831,660</td> <td>2,220,841</td> <td>8,095,787</td> <td>8,758,355</td> <td>1,301,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果</p> <p>・さいたま新都心の街の活性化に寄与する。</p> <p>・さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの施設管理が適切に行われ、施設稼働率が高水準で推移し、埼玉県の魅力が国内外に発信されている。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>・県、さいたま市、地元企業、地元住民等で構成されているまちづくり推進協議会を中心に、さいたま新都心のにぎわい創出に取り組んでいる。</p>								令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	まちづくり推進協議会負担金	450	450	450	450	450	管理運営業務委託	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	施設修繕費	1,628,381	1,389,797	7,970,983	8,633,551	1,176,508	駐車場用地等転貸借	14,354	14,354	14,354	14,354	14,354	施設修繕費(債務負担)	78,475	706,240	0	0	0	合計	1,831,660	2,220,841	8,095,787	8,758,355	1,301,312
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																															
まちづくり推進協議会負担金	450	450	450	450	450																																															
管理運営業務委託	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000																																															
施設修繕費	1,628,381	1,389,797	7,970,983	8,633,551	1,176,508																																															
駐車場用地等転貸借	14,354	14,354	14,354	14,354	14,354																																															
施設修繕費(債務負担)	78,475	706,240	0	0	0																																															
合計	1,831,660	2,220,841	8,095,787	8,758,355	1,301,312																																															
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																																																				
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正化事業債(充当率90%) 地域活性化事業債(充当率90%)																																																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円																																																				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比																																											
		使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債																																														
決定額	1,831,660	11,386	289,316	314,154	14,354	1,202,000	450	809,911																																												
前年額	1,021,749	11,631	284,087	495,902	13,679	216,000	450																																													

## 事業内訳書

事業名	さいたま新都心管理事業費		
単位事業名	まちづくり推進協議会負担金	予算額	450千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	450	0	さいたま新都心まちづくり推進協議会負担金
合計	450	0	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば管理運営業務委託	予算額	110,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	110,000	0	施設の管理運営業務委託料
合計	110,000	0	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費	予算額	1,628,381千円
-------	--------------------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	99	26	施設の修繕に係る旅費
需用費	8	△57	施設の修繕設計業務に係る消耗品費、印刷製本費
役務費	1	△9	施設の修繕に係る通信運搬費
委託料	1,598,869	878,813	施設の修繕業務委託料 1,190,970千円 施設の修繕設計業務委託料 407,899千円
使用料及び賃借料	1	1	施設の修繕に係る使用賃借料
工事請負費	29,403	△146,685	施設の修繕費
合計	1,628,381	732,089	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ駐車場用地等転貸借	予算額	14,354千円
-------	-----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	14,354	675	駐車場等土地賃貸借料
合計	14,354	675	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費（債務負担）	予算額	78,475千円
-------	--------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	5	施設の修繕（特高受変電設備更新）に係る旅費
需用費	1	1	施設の修繕（特高受変電設備更新）に係る印刷製本費
役務費	2	2	施設の修繕（特高受変電設備更新）に係る通信運搬
使用料及び賃借料	1	1	施設の修繕（特高受変電設備更新）に係る使用賃借料
工事請負費	78,466	78,466	施設の修繕（特高受変電設備更新）
合計	78,475	78,475	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：都市整備政策課

担当名：企画・新都心事業調整担当

内線：5682

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	さいたまスーパーアリーナ魅力アップ事業			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	さいたま新都心管理事業費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	さいたまスーパーアリーナ条例		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3	
1 事業概要	さいたまスーパーアリーナが、他の競合施設に劣らぬ魅力ある空間の提供によって選ばれる施設であり続けるため、施設の魅力アップを図る。  (1) さいたまスーパーアリーナ魅力アップ事業 11,205千円			5 事業説明 (1) 事業内容 利用率が低い諸室や来場者が足を運ぶ機会が少ないスペースを活用し、施設の魅力アップを図る。 ア 基本計画策定 国内外の動向や利用者ニーズ等の調査・分析、企画立案等の委託費 11,205千円  (2) 事業計画 ・令和5年度 基本計画 ・令和6年度 実施設計 ・令和7～8年度 整備工事  (3) 事業効果 さいたまスーパーアリーナが、世界的な音楽コンサートやスポーツ競技をはじめ様々なイベントの主催者により選ばれ続ける。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	11,205							11,205	11,205	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	さいたまスーパーアリーナ魅力アップ事業		
単位事業名	さいたまスーパーアリーナ魅力アップ事業	予算額	11,205千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	40	基本計画策定に係る旅費
委託料	11,165	11,165	基本計画策定業務委託料
合計	11,205	11,205	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：都市計画課  
 担当名：総務・企画・景観担当  
 内線：5337

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P6	3D都市モデル整備事業費		一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画調査費		
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠法令	都市計画法第3条、第6条			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3, 11-b, 13-1	
1 事業概要	<p>国土交通省が主導する3D都市モデルを整備し、都市計画情報等をオープンデータ化し、県民等に対して都市計画に関する情報提供を行う。                      また、県内におけるまちづくりDXを推進し、都市の課題解決のための新たな事業や投資を促し、安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくりを実現する。</p> <p>建物現況調査・3D都市モデル構築 120,000千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容                      国の標準仕様による3D都市モデルを県内全域を対象に作成する。                      建物現況調査(都市計画基礎調査)を行い、建物モデルに情報を付与する。                      個々の建物ごとに浸水想定を見える化し、3次元のリアリティのある洪水ハザードマップを作成する。</p> <p>(2)事業計画                      県内全域を4区域に分け、4か年で実施する。</p> <p>(3)事業効果                      都市計画情報等を3D都市モデルで一元的に管理することで、まちづくりの政策決定の資料としての活用など行政事務の効率化を図ることができる。                      都市計画等に関する情報を県民に対し、視覚的に分かりやすく提供できる。                      災害リスクを分かりやすい形で発信することで、県民一人一人の避難判断意識を向上させることができる。                      市町村・民間企業等の様々な主体が多様な目的で活用する事ができ、地域の課題解決や新たな価値の創造をもたらす。                      都市防災(立地適正化計画・防災指針)等の検討に利用。</p>						
2 事業主体及び負担区分	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金(国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	120,000	60,000						60,000	120,000
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	3D都市モデル整備事業費		
単位事業名	3D都市モデル整備事業費	予算額	120,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	120,000	120,000	3D都市モデル作成に係る業務委託
合計	120,000	120,000	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：都市計画課  
 担当名：総務・企画・景観担当  
 内線：5337

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p5	震災に備えたまちづくり推進費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市づくり企画推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県震災予防のまちづくり条例			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11		SDGsターゲット 11-b
1 事業の概要	震災復興時に、県と市町村が連携し、遅延なく住民主体のまちづくりを行うことが出来る体制を構築する。 都市防災推進協議会の活動を通し情報収集を行う。  ア 震災に備えたまちづくり 554千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 震災に備えたまちづくり 都市防災推進協議会、復興まちづくりイメージトレーニング 554千円  (2) 事業計画 ア 震災に備えたまちづくり 県主催で復興まちづくりイメージトレーニング(以下、復興イメトレと表記)を実施する。 自主的に復興イメトレに取り組む意思のある市町村に講師を派遣し、支援する。 都市防災推進協議会の研修会等に参加する。  (3) 事業効果 被災者・行政双方の立場を踏まえて震災復興に取り組むことができる行政職員が増加する。 復興イメトレ参加者の意識が高まることで、コーディネーターの登録者数が増加する。 復興イメトレに取り組む意思のある市町村を支援することで、自主的に取り組む市町村が増加する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 大学(教授を講師として派遣及び学生の参加)との連携						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	554							554	△13	
前年額	567							567		

## 事業内訳書

事業名	震災に備えたまちづくり推進費		
単位事業名	震災に備えたまちづくり	予算額	554千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	158	△34	復興関係研修 講師謝金
旅費	231	90	復興関係研修 講師旅費 都市防災推進協議会参加等 交通費
需用費	16	△22	復興関係研修 資料等印刷費
役務費	4	△6	研修開催通知 郵便料
使用料及び賃借料	85	42	復興関係研修 会場借用費
負担金、補助及び交付金	60	△20	都市防災推進協議会 会費 各種研修 参加費
合計	554	50	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市街地整備課  
 担当名：産業基盤対策担当  
 内線：5541

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	産業基盤づくり推進事業費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	企業立地推進事業費		
事業期間	平成21年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-1, 9-2	
1 事業の概要 豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出を図り、埼玉の持続的な成長・発展に資する。  産業基盤づくり推進事業費 1,806千円				5 事業説明 (1) 事業内容 圏央道をはじめ県内の充実した道路網を生かして市町村の産業基盤づくりを支援し、豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出を図る。また、「埼玉の持続的な成長を支える産業基盤づくり取組方針」(以下「取組方針」)に基づき、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの考え方を踏まえ、周辺地域と一体となったまちづくりを目指す。  (2) 事業計画 取組方針に基づく産業基盤づくりの推進  (3) 事業効果 県内各地で産業基盤づくりが積極的に進められ、県外から本県に移転する企業が増加する。また、地元市町村では雇用が創出されるとともに、企業をもたらす経済的効果によって地域活性化が図られる。さらに、埼玉の原風景である豊かな田園環境を大切にしたい産業基盤づくりが進み、都市と田園環境の調和が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村との調整業務は担当職員がマンパワーで実施している。また、企業局による産業基盤整備など、公的機関の参画による事業展開を行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,806							1,806	△201	
前年額	2,007							2,007		

## 事業内訳書

事業名	産業基盤づくり推進事業費		
単位事業名	産業基盤づくり推進事業費	予算額	1,806千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	259	△52	普通旅費
需用費	1,376	△149	消耗品、印刷製本費、修繕料
役務費	90	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	81	0	会議室使用料等
合計	1,806	△201	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市街地整備課  
 担当名：総務・都市再生支援担当  
 内線：5423 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p7	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	コンパクトシティ推進事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-b
1 事業概要 超少子高齢社会を見据え、県内各地の特性を生かし、県民一人一人が支え合って日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に資する。  コーディネート支援業務 21,300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組もうとする市町村に対し、要件となるコンパクト、スマート、レジリエントの3要素の施策提案から具体化に向けた総合的なコーディネートなどを行い、市町村の取組を促進する。 (2) 事業計画 市町村へ施策提案から具体化に向けた総合的なコーディネートなどを行う。 (3) 事業効果 超少子高齢社会に突入する中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、子どもや高齢者等が安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくり、埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村が増加。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、住民、民間企業などと連携を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	21,300							21,300	1,300	
前年額	20,000							20,000		

## 事業内訳書

事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業		
単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業	予算額	21,300千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	300	300	市町村等との打合せ
委託料	21,000	1,000	コーディネート支援業務委託
合計	21,300	1,300	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市街地整備課  
 担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当  
 内線：5383 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																							
P1	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費																							
事業期間	昭和46年度～ 令和7年度	根拠法令	土地区画整理法、埼玉県土地区画整理事業県道整備費交付要綱			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11																					
						分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3																					
1 事業概要 土地区画整理事業を施行する組合等に対して、社会資本整備総合交付金の対象となる事業に県が補助を行い、健全な市街地の形成を図る。  ア 社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費 245,860千円 イ 事務費 2,483千円 ウ 事業費支弁人件費 5,506千円				5 事業説明 (1) 事業内容 健全な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業で都市計画道路を整備する県内1地区の土地区画整理組合に補助する。 補助地区：川口市戸塚東部 245,860千円  (2) 事業計画 年度別事業計画(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組合数</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>737,989</td> <td>345,989</td> <td>235,211</td> <td>253,849</td> <td>122,968</td> <td>122,968</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 土地区画整理事業は宅地の利用増進や公共施設の整備改善を図り、防災機能の向上と地域の活性化に資する事業であり、市街化区域等面積の約1/3が土地区画整理事業で整備されている。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地権者全員が組合員となり、自らがまちづくりを行うものである。							年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	組合数	5	3	2	1	1	1	金額	737,989	345,989	235,211	253,849	122,968	122,968
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																									
組合数	5	3	2	1	1	1																									
金額	737,989	345,989	235,211	253,849	122,968	122,968																									
2 事業主体及び負担区分 社会資本整備総合交付金 事業主体：組合 (国1/2・県1/4・市1/4)事業者0																															
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%																															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円																															
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																						
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債																											
決定額	253,849	122,930	61,465	69,000				454	18,638																						
前年額	235,211	113,611	56,806	64,000				794																							

## 事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	予算額	245,860千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	245,860	18,638	土地区画整理事業の施行者への補助金 1市1地区 245,860千円
合計	245,860	18,638	

単位事業名	事務費	予算額	2,483千円
-------	-----	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	499	0	補助、事業完了の現地確認など 499千円
需用費	1,376	0	消耗品費、印刷製本費
役務費	98	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	188	0	会議室使用料 188千円
負担金、補助及び交付金	322	0	土地区画整理セミナー 322千円
合計	2,483	0	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,506千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	2,999	0	職員給料 2,999千円
職員手当等	1,746	0	各種手当 1,746千円
共済費	761	0	職員共済費負担金 761千円
合計	5,506	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市街地整備課  
 担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当  
 内線：5381 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																							
p8	区画整理事業県道整備費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	公共団体区画整理事業県道整備費																							
事業期間	昭和53年度～令和14年度	根拠法令	埼玉県土地区画整理事業県道整備費交付要綱			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3																							
1 事業概要 土地区画整理事業を施行する市町村等に対して、事業地内の県道整備を行う場合、県がその費用の一部を補助し、健全な市街地の形成を図る。  区画整理事業県道整備費 174,332千円				5 事業説明 (1) 事業内容 土地区画整理事業により都市計画決定された県道等を整備する県内4地区の市町村に補助する。 補助地区：川口市石神西立野地区、和光市駅北口地区、熊谷市上之地区、深谷市中央地区 174,332千円  (2) 事業計画 年度別事業計画 (単位：千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>186,750</td> <td>140,562</td> <td>308,121</td> <td>174,332</td> <td>156,829</td> <td>159,579</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 県道と沿線の市街地を一体的に整備することにより、健全な市街地形成の促進を図ることができる。 県道は通常県が整備するが、県道を単独で整備する場合と比べ、土地区画整理事業で整備した場合には、地域のコミュニティを維持することができる。							年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	地区数	5	5	6	4	6	5	金額	186,750	140,562	308,121	174,332	156,829	159,579
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																									
地区数	5	5	6	4	6	5																									
金額	186,750	140,562	308,121	174,332	156,829	159,579																									
2 事業主体及び負担区分 社会資本整備総合交付金 事業主体：市町村、組合、個人 国1/2(県1/3～1/5) 施行者3/10～1/6																															
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%																															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人=43,700千円																															
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																						
		県 債																													
決定額	174,332	174,000						332	△133,789																						
前年額	308,121	308,000						121																							

## 事業内訳書

事業名	区画整理事業県道整備費		
単位事業名	区画整理事業県道整備費	予算額	174,332千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	174,332	△133,789	土地区画整理事業の施行者への補助金 4市4地区 174,332千円
合計	174,332	△133,789	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市街地整備課  
 担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当  
 内線：5378 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	
事業期間	平成 7年度～ 令和11年度	根拠法令	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	針路		09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11
				分野施策		0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3
1 事業概要 つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。				5 事業説明 (1) 事業内容 本事業は、つくばエクスプレス開通のための鉄道用地創出と共に、駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り、「悠々としっかりと、家族みんなの未来を育むことのできる街」および「これからの豊かさを想像する、大きな未来が待っている街」を目指したまちづくりを推進するものである。					
ア 工事に関する経費 876,902千円 イ 負担金 95,500千円 ウ 補償費 716,241千円 エ 事業費支弁人件費 1,636千円 オ 事業推進に要する経費 33,715千円				ア 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業(県施行) (7) 工事に関する経費 ・道路の整備 (補助幹線1号線 W=14m、L=160m) ・宅地の造成整地 (A=約10,700 m2) ・4号調整池の整備(流入施設工、排水施設工) (イ) 負担金 上水道整備 一式 (ウ) 補償費 建物物件移転補償(11件)					
2 事業主体及び負担区分 社会資本整備総合交付金 旧地域活力基盤創造交付金(国5/10, 県4/10, 市1/10) 都市再生区画整理事業 (国5/10, 県4/10, 市1/10)				ア 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業 年度別事業計画(単位：億円) 年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 金額 15.9 17.2 12.9 7.1 2.8					
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%				(3) 事業効果 ア 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業 ・建物物件の移転及び道路等の都市基盤整備を行うことで、使用収益開始率が約78%から約80%となる。 ・保留地を販売することで、保留地処分率が約63%から約67%となる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×22.6人=214,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	分担金・負担金	財産収入	諸収入	県債			
決定額	1,723,994	552,521	110,504	756,409	240,000	443,000		△378,440	132,637
前年額	1,591,357	454,000	140,800	1,648,000		364,000		△1,015,443	

## 事業内訳書

事業名	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	
単位事業名	工事に関する経費	予算額 876,902千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,500	0	応急修繕工事
役務費	5,000	1,500	応急修繕工事
委託料	137,160	△40	道路築造・宅地造成実施設計業務委託 補償物件調査業務委託 換地設計業務委託 雑草刈払い等施設維持管理業務委託
工事請負費	729,242	△98,758	道路築造工事、宅地造成工事、調整池築造工事
合計	876,902	△97,298	

単位事業名	負担金	予算額 95,500千円
-------	-----	--------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	95,500	△25,100	上下水道負担金
合計	95,500	△25,100	

単位事業名	補償費	予算額	716,241千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	716,241	246,241	建物物件移転補償費
合計	716,241	246,241	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	1,636千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	828	0	職員給料 828千円
職員手当等	542	0	各種手当 542千円
共済費	266	0	職員共済費負担金 266千円
合計	1,636	0	

単位事業名	事業推進に要する経費	予算額	33,715千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	732	0	土地区画整理審議会委員報酬 15人×3回分 評価員会評価員報酬 4人×2回分
報償費	18	0	保留地販売に係る立会人報償 1人×2回分
旅費	511	△1	審議会委員等費用弁償 補償交渉、関係機関打合せ、研修等
需用費	12,134	4,183	消耗品、自動車燃料費、パンフレット印刷代、光熱水費
役務費	17,906	11,331	郵送料、電話代、不動産鑑定料、区画整理保険料
委託料	617	38	浄化槽点検維持管理、廃棄物収集運搬
使用料及び賃借料	1,572	△6,682	OA機器賃借料、貸倉庫使用料、会議室使用料
負担金、補助及び交付金	225	0	研修参加負担金
公課費	0	△75	

単位事業名	事業推進に要する経費	予算額	33,715千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	33,715	8,794	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市街地整備課  
 担当名：企画・再開発担当  
 内線：5386

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																							
P10	市街地再開発促進費補助		一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	市街地再開発促進費補助																							
事業期間	平成 9年度～ 令和 9年度	根拠法令 都市再開発法、埼玉県市街地再開発促進事業費補助金交付要綱等	針路分野施策		09	0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3	11 11-3																					
1 事業概要 地域の防災性の向上を図るとともに、個性豊かな魅力ある市街地の整備を進めるため、市街地再開発事業等において土地や建物を共同化するために必要となる経費の一部を補助する。  ア 市街地再開発促進費補助 195,667千円			5 事業説明 (1) 事業内容 蕨駅西口地区、川口本町4丁目9番地区で市街地再開発事業により土地や建物を共同化し、都市機能の更新や土地の高度利用を図る。 ア 2市2地区で建築工事等を実施 195,667千円  (2) 事業計画 年度別事業計画(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>680,318</td> <td>649,942</td> <td>283,193</td> <td>936,993</td> <td>195,667</td> <td>627,928</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 建築物の共同化を図ることで、都市機能の集約、高度利用や市街地の防災性の向上が可能となる。 令和5年度は、蕨駅西口地区、川口本町4丁目9番地区の事業を促進する。 また、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの実現に向けた政策誘導を図るため、令和4年度以降の新規認可地区を対象にコンパクト、スマート、レジリエントの3要素全て含む事業を補助対象とする。							年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	地区数	5	5	4	3	2	4	金額	680,318	649,942	283,193	936,993	195,667	627,928
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																								
地区数	5	5	4	3	2	4																								
金額	680,318	649,942	283,193	936,993	195,667	627,928																								
2 事業主体及び負担区分 社会資本整備総合交付金 事業主体：市 国1/3・(県1/9)・市2/9・組合等1/3																														
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円																														
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																					
		県 債																												
決定額	195,667	195,000						667	△741,326																					
前年額	936,993	936,000						993																						

## 事業内訳書

事業名	市街地再開発促進費補助		
単位事業名	市街地再開発促進費補助	予算額	195,667千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	259	46	全国市街地再開発事業研究会等旅費
需用費	20	△2	資料等印刷費
負担金、補助及び交付金	195,388	△741,370	市街地再開発事業の施行者への補助金 2市2地区 195,340千円 研修等参加費 48千円
合計	195,667	△741,326	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 公園スタジアム課

担当名: 公園事業担当

内線: 5408

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
p2	社会資本整備総合交付金(公園)事業費	一般会計	土木費	都市計画費	公園費	社会資本整備総合交付金(公園)事業費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法	針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 11, 15, 8		
				分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット 11-7, 15-2, 8-9		
1 事業の概要	<p>都市環境の改善やレクリエーションの場を提供し、都市生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園の整備を進める。また、防犯性を高める整備等を実施し、利用者の誰もが安全・安心に利用できるよう整備する。</p> <p>(1) 社会資本整備交付金(防災安全)事業費 2,239,894千円</p> <p>(2) 事業費支弁人件費 5,900千円</p> <p>(3) 事務費 16,856千円</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>社会資本整備総合交付金 用地(国1/3・県2/3) 工事(国1/2・県1/2)</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×4.8人=45,600千円</p>							
5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 公園の新規供用に向けた施設整備を実施する。(さきたま古墳公園) 100,000千円</p> <p>イ 大宮公園の整備を実施する。(大宮公園) 100,000千円</p> <p>ウ 公園施設長寿命化計画に基づく施設改修等を実施する。(大宮公園ほか18公園) 1,989,894千円</p> <p>エ 公園施設長寿命化計画を更新する。(大宮公園ほか26公園) 50,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 各公園3年から5年単位で段階的に供用区域を拡張する。 ～年度別事業計画～【令和3年度】 公園数1、金額 165,000千円 【令和4年度】 公園数1、金額 161,800千円</p> <p>イ 大宮公園の整備を実施する。 ～年度別事業計画～【令和3年度】 公園数1、金額 70,000千円 【令和4年度】 公園数1、金額 10,000千円</p> <p>ウ 公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な改築・更新に取り組む。 【令和2年度補正】公園数19、金額 2,322,001千円 【令和4年度】 公園数19、金額 2,353,420千円</p> <p>エ 公園施設長寿命化計画の更新を実施する。 【令和4年度】 公園数27、金額 171,375千円</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>供用面積が拡大することで、県民の憩いや安らぎの場の増加につながり、災害時での避難場所としての機能も拡大する。 【平成29年度】事業費 757,423千円、供用面積 0.0ha 【平成30年度】事業費 697,368千円、供用面積17.3ha、羽生水郷公園ほか1公園 【令和元年度】事業費 601,497千円、供用面積 2.0ha、さきたま古墳公園 【令和2年度】事業費 617,214千円 【令和3年度】事業費 257,756千円 【令和4年度】事業費2,752,351千円、供用面積18.84ha、権現堂公園ほか1公園</p>							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債					
決定額	2,262,650	1,119,947	1,117,000				25,703	△489,701
前年額	2,752,351	1,364,497	1,302,000				85,854	

## 事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（公園）事業費		
単位事業名	社会資本整備交付金（防災安全）	予算額	2,239,894千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	101,500	△131,712	所沢航空記念公園（照明灯LED化改修等） 他2公園
工事請負費	2,138,394	△356,189	大宮公園（テニスコート更新等） 他15公園
合計	2,239,894	△487,901	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,900千円
-------	----------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	3,200	0	職員給料
職員手当等	1,705	0	各種手当
共済費	995	0	職員共済負担金
合計	5,900	0	

単位事業名	事務費	予算額	16,856千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	780	0	普通旅費
需用費	5,756	0	消耗品等
役務費	5,320	0	通信費
委託料	4,600	0	調査業務委託料
使用料及び賃借料	400	0	会議室使用料
合計	16,856	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 公園スタジアム課

担当名: 公園事業担当

内線: 5408

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	公園等建設費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設整備費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 11, 15, 8
						分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット 11-7, 15-2, 8-9
1 事業概要 地域の特色を活かしながら県民のニーズに対応した公園整備を進めるとともに、誰もが安全で快適に利用できる公園施設の充実を図る。  (1) 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業 22,000千円 (2) 大宮公園の魅力アップ事業 20,000千円 (3) 上尾運動公園再整備 225,240千円 (4) 公園等建設費 423,807千円 (5) 公園等建設費(こども動物自然公園) 120,000千円 (6) 中長期修繕計画に基づく修繕費 792,275千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業(所沢航空記念公園) イ 大宮公園の魅力アップ事業(大宮公園) ウ 上尾運動公園の再整備(上尾運動公園) エ 大宮公園外12公園の施設整備、改築・更新及び未整備公園の維持管理を行う。 オ なかよしコーナーのリニューアル整備(こども動物自然公園) カ 埼玉県庁舎・公の施設の施設マネジメント方針に定める中長期修繕計画に基づき、公園施設の長寿命化を図る。  (2) 事業計画 ア 所沢航空発祥記念館の展示の魅力アップを実施する。 イ 大宮スーパー・ボールパーク構想による大宮公園の魅力アップを実施する。 ウ 上尾運動公園の再整備を行う。 エ 公園の利用状況や利用者からの意見などを踏まえ、公園の施設整備や改築・更新を行う。 オ こども動物自然公園のなかよしコーナーリニューアル整備を実施する。 カ 公園施設中長期修繕計画に基づき更新を行う。  (3) 事業効果 ア 「国内最先端の航空系博物館」として、施設内の展示や各種体験により多くの来館者がリピートして訪れ、航空発祥の地所沢の認知や航空技術(ものづくり)への関心を高めることができる。 イ 賑わいと交流をもたらす空間を創出する。 ウ 当公園の歴史を引き継ぎつつ、社会状況の変化を捉え、時代に合った心身の健康増進、健康長寿を図る公園に生まれ変わることで、今後も長きにわたり地域に愛される公園の実現に繋がる。 エ 公園施設の整備や機能向上を行うことで、公園の利用者の満足度の向上や安全の確保が図れ、魅力ある公園利用が提供できる。 オ 動物の福祉に配慮した動物舎や誰もが快適に滞在できる施設の整備による動物園の魅力アップにより、更なるリピーターやファンの獲得に繋げる。 カ 公園施設中長期修繕計画に基づき更新を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 一般単独事業債(充当率75%以内)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	1,603,322		1,402,000					201,322	73,632
前年額	1,529,690	39,150	1,368,000					122,540	

## 事業内訳書

事業名	公園等建設費		
単位事業名	所沢航空発祥記念館魅力アップ事業	予算額	22,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,000	22,000	所沢航空記念公園（所沢航空発祥記念館展示コンテンツ検討）
合計	22,000	22,000	

単位事業名	大宮公園魅力アップ事業	予算額	20,000千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	4,000	大宮公園（大宮スーパー・ボールパーク基本計画に係る用地測量）
合計	20,000	4,000	

単位事業名	上尾運動公園再整備	予算額	225,240千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	225,240	△27,360	上尾運動公園（さいたま水上公園再整備）
合計	225,240	△27,360	

単位事業名	公園等建設費	予算額	423,807千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	24,000	5,878	応急修繕費等
役務費	18,000	8,000	応急修繕費等
委託料	153,816	73,563	しらこぼと公園（外周道路移管手続業務） 他10公園
工事請負費	224,291	△174,649	さきたま緑道（安全柵改修） 他5公園

単位事業名	公園等建設費	予算額	423,807千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	3,700	△7,900	さきたま古墳公園（事業損失補償等）
合計	423,807	△95,108	

単位事業名	公園等建設費（こども動物自然公園）	予算額	120,000千円
-------	-------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	20,000	こども動物自然公園（なかよしコーナーリニューアル整備設計）
工事請負費	100,000	100,000	こども動物自然公園（なかよしコーナーリニューアル整備）
合計	120,000	120,000	

単位事業名	中長期修繕計画（建設）	予算額	792,275千円
-------	-------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	111,859	81,636	川越公園（ベンチャースライダー改修設計等） 他8公園
工事請負費	680,416	323,543	しらこぼと公園（流水プール北側人工芝更新） 他12公園
合計	792,275	405,179	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P13	競技施設等整備費		一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設整備費			
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	11, 15, 8
					分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9	
1 事業概要			5 事業説明							
<p>公正な競技の実施と円滑な大会運営を図るために必要な施設の整備や改築・更新等を行う。また、観客が安全かつ快適に競技観戦ができるよう施設の充実を図る。</p> <p>(1) 競技施設等整備費 46,760千円 (2) 中長期修繕計画に基づく修繕費 425,205千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 戸田公園で、競技の運営に必要な競技施設の整備や改修等を行う。 イ 埼玉県庁舎・公の施設の施設マネジメント方針に定める中長期修繕計画に基づき、公園施設の長寿命化を図る。</p> <p>(2) 事業計画 ア 公正な競技の実施と観客が安全かつ快適に競技観戦できるような施設の充実を図る。 イ 公園施設中長期修繕計画に基づき計画的な修繕を行う。</p> <p>(3) 事業効果 ア 施設や設備の充実により円滑な競技の運営が可能となる。 主権者の信頼の獲得により新たな大会の誘致など利用者の増加が期待できる。 イ 公園施設の長寿命化を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 利用者や各競技団体と連携して、公正な競技の実施を図る。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 一般単独事業債(充当率75%以内)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	471,965	471,000						965	137,130	
前年額	334,835	334,000						835		

## 事業内訳書

事業名	競技施設等整備費		
単位事業名	競技施設等整備費	予算額	46,760千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	46,760	6,096	戸田公園（ボートコース北側護岸改修）
合計	46,760	6,096	

単位事業名	中長期修繕計画（競技）		予算額	425,205千円
-------	-------------	--	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,342	2,439	上尾運動公園（トイレ改修設計等） 他1公園
工事請負費	392,863	143,398	熊谷スポーツ文化公園（陸上競技場タイミングシステム更新等） 他1公園
合計	425,205	145,837	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 公園スタジアム課

担当名: 公園企画担当

内線: 5403

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P14	都市公園緑化事業費		一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設整備費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	都市公園法、彩の国みどりの基金条例		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	8, 11, 15	
					分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	8-9, 11-7, 15-2	
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業説明 彩の国みどりの基金を財源とし、県営公園に植樹を行う。 (2) 事業計画 令和5年度 20本 (所沢航空記念公園) (3) 事業効果 県営公園内の緑化を推進することにより、身近な緑の創出が促進される。 (4) 県民・民間活力、他団体との連携状況 一定金額以上の寄付者には、名前やメッセージを記した記念プレートを設置することにより (寄付者の希望による)、寄付の促進を図る。						
身近なみどりの保全・創出・活用を図るために創設された「彩の国みどりの基金」を活用し、みどりの少ない都市部への森づくりを都市公園において積極的に推進する。 令和5年度は、所沢航空記念公園において20本の植樹を実施する。  (1) 都市公園緑化事業費 1,100千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	1,100	1,100						0	0
前年額	1,100	1,100						0	

## 事業内訳書

事業名	都市公園緑化事業費		
単位事業名	都市公園緑化事業費	予算額	1,100千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,100	0	所沢航空記念公園（植栽工）
合計	1,100	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園企画担当

内線：5401

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P15	公園再生可能エネルギー導入事業費		一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設整備費		
事業期間	令和4年度～令和26年度	根拠法令	都市計画法、都市公園法		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15, 8
					分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9
1 事業概要 エネルギー価格高騰等による都市公園の維持管理経費等への影響に対応するため、都市公園における再生可能エネルギーの活用を推進する。  都市公園再生可能エネルギー事業費 5,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県営公園において、太陽光や風力、地熱発電など、公園施設への電力供給が可能な再生可能エネルギー設備等を整備する。  (2) 事業計画 令和4年度 導入可能性調査 令和5年度 蓄電設備・電気系統等設計（熊谷スポーツ文化公園）  (3) 事業効果 県営公園における再生可能エネルギーの活用を推進することにより、購入電力量及び二酸化炭素排出量の削減、防災機能の強化を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	5,000	5,000						0	5,000
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	公園再生可能エネルギー導入事業費		
単位事業名	公園再生可能エネルギー導入事業費	予算額	5,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	5,000	熊谷スポーツ文化公園（蓄電設備等設計）
合計	5,000	5,000	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課  
 担当名：総務・公園管理担当  
 内線：5393

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P16	県営公園指定管理者委託費		一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市公園法、地方自治法、埼玉県都市公園条例		針路分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	8, 11, 15
1 事業概要		5 事業説明							
県民の憩いの場である県営公園を適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全育成を図る。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用者本位の柔軟なサービスを提供するとともに効率的な公園運営を推進するために、県営公園の管理を指定管理者に代行させている。  県営公園指定管理者委託費 3,563,083千円		(1) 事業内容 県民の憩いの場である県営公園を適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全育成を図る。 県営公園指定管理者委託費 3,563,083千円  (2) 事業計画 指定管理者制度を導入した埼玉スタジアム2002公園を除く27公園(24件)の指定管理公募分 平成31年度から5年指定・・・2公園 令和 2年度から5年指定・・・1公園 令和 3年度から5年指定・・・8公園 令和 4年度から5年指定・・・3公園 令和 5年度から5年指定・・・13公園  (3) 事業効果 民間団体等を活用することによって、サービスの向上、経費削減が可能となる。  (4) その他(変更事項の有無) ア 歳出の主な増減理由 (ア) 公園区域または管理施設等の拡大による増 7,675千円 (イ) 指定管理者選定替えによる増 81,765千円 イ 歳入の主な増減理由 (ア) 戸田公園(競艇分)の増 25,669千円							
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1経常経費」「1.都市計画費」「(2)公園費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業費に係る人件費9,500千円×4人=38,000千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	3,563,083	412,256					3,150,827	274,913	
前年額	3,288,170	386,035					2,902,135		

## 事業内訳書

事業名	県営公園指定管理者委託費		
単位事業名	県営公園指定管理者委託費	予算額	3,563,083千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,563,083	274,913	県営公園指定管理者委託費 3,563,083千円
合計	3,563,083	274,913	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課  
 担当名：総務・公園管理担当  
 内線：5392

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N45	大宮公園管理運営費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市公園法・埼玉県都市公園条例			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	8, 11, 15
						分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	8-9, 11-7, 15-2
1 事業概要 大宮公園を安全、快適、適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全を図る。 また、県営公園のあり方、今後の整備、管理の手法を実地に検討する場とする。				5 事業説明 (1) 事業内容 県営大宮公園を県民の憩いの場として適正に管理するとともに、大宮公園事務所管理区域内の県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費（県営公園指定管理者委託費、公園管理諸費を除く） (2) 事業計画 ア 公園管理を適正に行い、県民福祉の向上を図る。 イ 「大宮公園魅力アップ協議会」の運営やプロ野球公式戦・競輪の開催等を通じて利用促進と地域活性化を図る。 (3) 事業効果 公園管理が適正に行われることにより、利用者が安心して、かつ安全に公園を利用することができる。 また、都市部における貴重なみどりが保全され、都市環境の保全を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1 経常経費」「1. 都市計画費」 「(2)公園費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×26人=247,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	諸 収 入							
決定額	543,550	295,131	172					248,247	63,367	
前年額	480,183	248,901	104					231,178		

## 事業内訳書

事業名	大宮公園管理運営費		
単位事業名	大宮公園管理運営費	予算額	284,666千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	319	0	普通旅費
需用費	61,490	15,933	消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	14,509	1,959	通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車損害保険料
委託料	191,499	7,295	大宮公園清掃業務、園地管理業務委託等
使用料及び賃借料	11,916	11,161	除細動器リース料等
備品購入費	4,852	△10,064	各公園備品購入費
負担金、補助及び交付金	44	0	PCB管理者研修参加費等
公課費	37	15	自動車重量税等
合計	284,666	26,299	

単位事業名	大宮公園双輪場管理運営費	予算額	258,884千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	113,271	34,425	消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
委託料	85,911	2,643	大宮公園清掃業務、電気施設管理業務委託等
使用料及び賃借料	59,702	0	国有地借上料
合計	258,884	37,068	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課  
 担当名：総務・公園管理担当  
 内線：5393

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N46	公園管理諸費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	都市公園法、埼玉県都市公園条例		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	8, 11, 15	
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	8-9, 11-7, 15-2	
1 事業概要 県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費(県営公園指定管理者委託費、大宮公園管理運営費を除く)				5 事業説明 (1) 事業内容 県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費(県営公園指定管理者委託費、大宮公園管理運営費を除く) ア 公園スタジアム課執行分 イ 営繕・公園事務所執行分  (2) 事業計画 公園の管理を適正に実施し、県民にとって安全で快適な公園の環境を維持する。  (3) 事業効果 公園管理が適正に行われることによって、利用者が安全に公園を利用でき、災害時に防災拠点としても利用できる。						
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1.経常経費」「1.都市計画費」 「(2)公園費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×26人=247,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料	財産収入							
決定額	144,162	47,983	2,136					94,043	59,808	
前年額	84,354	47,965	3,774					32,615		

## 事業内訳書

事業名	公園管理諸費		
単位事業名	公園スタジアム課執行管理運営費	予算額	81,335千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	474	0	指定管理者選定委員報償費
旅費	554	0	普通旅費
需用費	2,059	11	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料
役務費	527	0	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	71,471	54,047	予約システム管理運営業務、加須サイクリングセンター管理業務等
使用料及び賃借料	249	0	指定管理者選定委員会会場借上料等
備品購入費	4,950	4,950	AED購入費
負担金、補助及び交付金	1,000	1,000	負担金
公課費	51	0	自動車重量税
合計	81,335	60,008	

単位事業名	公園事務所執行管理運営費	予算額	62,827千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	103	0	普通旅費
需用費	733	22	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料
役務費	65	0	手数料、火災保険料、自動車損害保険料
使用料及び賃借料	43,096	0	河川占用料等
備品購入費	18,683	△222	各公園備品購入費
負担金、補助及び交付金	100	0	負担金
公課費	47	0	自動車重量税
合計	62,827	△200	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P17	公園等施設補修費（中長期）		一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11, 15, 8
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県営公園は開設以来、多くの県民に利用されているが、公園施設の老朽化や劣化が進み、施設の安全性や機能の維持確保が難しくなっている施設がある。このため公園施設の機能を維持し、来園者が安全で、快適に利用できるよう補修を行う。</p> <p>中長期修繕計画に基づく修繕費 68,888千円</p>			<p>(1) 事業内容 公園利用者の事故につながる要因の排除及び公園の営業や施設利用に必要な機能確保のため修繕を行う。</p> <p>(2) 事業計画 埼玉県庁舎・公の施設の施設マネジメント方針に定める公園施設の中長期修繕計画に基づき、計画的に修繕を行い、長寿命化を図る。</p> <p>(3) 事業効果 施設利用に必要な水準を維持することで、事故の予防が図れるなど、公園利用者の安心・安全が確保される。公園施設の長寿命化を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 利用者への影響の少ない時期に工事を実施するため、公園の利用実態を考慮し、指定管理者と工程調整等を行う。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	68,888							68,888	△125,278
前年額	194,166							194,166	

## 事業内訳書

事業名	公園等施設補修費（中長期）		
単位事業名	中長期修繕計画（補修）	予算額	68,888千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,600	△8,400	加須はなさき公園（管理棟等塗装設計）
工事請負費	62,288	△1,134	大宮公園（屋外トイレ部分修繕） 他5公園
合計	68,888	△9,534	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N47	公園等施設補修費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	11, 15, 8
					分野施策	1001	みどりの保全と創出		SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9
1 事業概要 経年により、園内樹木の老齢化・大径木化が進行しており、倒伏や落枝による重大な事故等の発生リスクが高まる懸念されている。 このため、公園利用者の安全性を継続的に確保し、安全で快適に利用できるよう計画的な管理を実施する。				5 事業説明 (1) 事業内容 台風における倒木等による、公園隣接地の施設等へ影響を与える樹木において、計画的な管理が見込まれる。今後、減災に向けた対応や計画的な樹木管理を行っていくことが必要である。 また、急速に拡大しているナラ枯れ等の被害を含めた枯損木の処理を実施し、安全性の確保や適正化を図る。 (2) 事業計画 ア 緊急対策及び減災への対応 イ 今後の適切な樹木管理に向けた対応 (3) 事業効果 ア 倒木等の危険性が高い樹木において、優先的に対策を講じる。 イ 樹木点検を実施し、計画的に管理することで効率的かつ効果的な維持管理を実施する。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 利用者への影響の少ない時期に工事を実施するため、公園の利用実績を考慮し、指定管理者と工程調整等を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	104,170							104,170	104,170	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	公園等施設補修費		
単位事業名	公園等施設補修費	予算額	104,170千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	63,000	63,000	秩父ミュージックパーク（樹木管理） 他7公園
工事請負費	41,170	41,170	所沢航空記念公園（池浚渫）
合計	104,170	104,170	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5392

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P18	埼玉スタジアム2002公園管理運営費		一般会計	土木費	都市計画費	公園費	埼玉スタジアム2002公園管理運営費			
事業期間	平成13年度～	根拠法令	都市公園法第2条、スポーツ振興法第7条			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11, 15, 8
業務概要	埼玉スタジアム2002公園の効率的な管理運営を行う。		5 事業説明			分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9
	(1) 埼玉スタジアム2002公園指定管理委託費 382,082千円		(1) 事業内容 埼玉スタジアム2002公園の効率的な管理運営を行う。 ア 指定管理者に埼玉スタジアム2002公園の管理運営を委託する。 イ 埼玉県庁舎・公の施設の施設マネジメント方針に定める中長期修繕計画に基づき、公園施設の長寿命化を図る。 ウ 埼玉県庁舎・公の施設の施設マネジメント方針に定める中長期修繕計画に基づき、大型映像装置の更新を行う。							
	(2) 中長期修繕計画に基づく修繕費 1,996,089千円		(2) 事業計画 ア 指定管理者制度の導入による効率的な管理運営を図る。 イ 公園施設中長期修繕計画に基づき計画的な修繕を行う。 ウ 令和4年度～令和6年度の3年間で大型映像装置の更新を行う。 令和4年度 429,000千円 令和5年度 660,000千円 令和6年度 561,000千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 ア 指定管理者制度を導入することにより、質の高いサービスを提供と、経費の縮減が期待できる。 イ 公園施設の長寿命化を図ることができる。 国際大会の会場として、最高の状態で大会運営することができる。 ウ 国際試合の開催にふさわしい最新の仕様に改修する。							
3 地方財政措置の状況 企画振興費(地域文化・スポーツ振興、交流対策費)の単位費用の一項目として算定され、団体の人口規模に応じて基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	諸収入	県債						
決定額	2,378,171	14,498		1,995,000				368,673	△259,339	
前年額	2,637,510	14,498	23,309	2,259,000				340,703		

## 事業内訳書

事業名	埼玉スタジアム2002公園管理運営費	
単位事業名	指定管理者委託費	予算額 382,082千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	382,082	37,928	埼玉スタジアム2002公園（指定管理者委託費）
合計	382,082	37,928	

単位事業名	中長期修繕計画（埼玉スタ）	予算額 1,996,089千円
-------	---------------	-----------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	59,917	△57,277	埼玉スタジアム2002公園（中長期計画修繕設計）
工事請負費	1,936,172	△228,026	埼玉スタジアム2002公園（トイレ改修等）
合計	1,996,089	△285,303	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5397

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	埼玉スタジアム2002公園施設整備費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	埼玉スタジアム2002公園施設整備費		
事業期間	平成25年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造		SDGsゴール	11, 15, 8
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり		SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9
1 事業の概要 埼玉スタジアム2002公園の施設整備を行う。  (1) 埼玉スタジアム2002公園施設整備費 68,532千円				5 事業説明 (1) 事業内容 公園のさらなる魅力アップを図るため、施設整備を実施する。 (2) 事業計画 陳腐化した施設の見直しや、新規施設の整備を続けることで、利用環境の向上を図る。 (3) 事業効果 国際大会の会場として、採用に期待できる。 公園利用者の増加が見込まれる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		県債								
決定額	68,532	68,000						532	△7,948	
前年額	76,480	76,000						480		

## 事業内訳書

事業名	埼玉スタジアム2002公園施設整備費		
単位事業名	埼玉スタジアム2002公園施設整備費	予算額	68,532千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	68,532	△7,948	埼玉スタジアム2002公園（北側エリア整備）
合計	68,532	△7,948	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P20	都市施設災害復旧費			一般会計	災害復旧費	土木施設災害	都市災害復旧費	都市施設災害復旧費			
事業期間	令和 4年度	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11, 15, 8		
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9		
1 事業概要 異常気象により発生した都市施設被災箇所を復旧する。  ア 都市施設災害復旧費(補助分) 70,000千円 イ 都市施設災害復旧費(県単分) 30,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 異常気象により県営公園の都市施設に被害が発生した際に、被災箇所を復旧する。 (2) 事業計画 被災箇所の復旧 (3) 事業効果 被災箇所を早急に復旧することにより、公園利用者の安全を確保すると共に、憩い・潤い・遊び・運動の場を提供する。							
2 事業主体及び負担区分 ア 都市災害復旧事業費補助(国2/3・県1/3) イ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 ア 補助災害復旧事業(都市施設) 充当率100% 元利償還金交付税措置あり(元利償還金の95%) イ 一般単独災害復旧事業(都市施設) 充当率100% 元利償還金交付税措置あり(元利償還金の47.5%)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	県債								
決定額	100,000	46,690	53,000					310	0		
前年額	100,000	46,690	53,000					310			

## 事業内訳書

事業名	都市施設災害復旧費		
単位事業名	都市施設災害復旧費	予算額	100,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	0	被災箇所の復旧
工事請負費	90,000	0	被災箇所の復旧
合計	100,000	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：建築安全課  
 担当名：企画担当、マンション担当  
 内線：5524 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P25	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法、建築基準法、長期優良住宅法、高齢者住まい法		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9, 11
					分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1, 11-1
1 事業概要	<p>社会全体のDXを実現するため、建築・住宅行政に係る各種手続のデジタル化を推進し、県民の利便性向上、行政事務の効率化を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン手続、台帳データ一元管理可能なシステムの構築</li> <li>・既存台帳データの整備</li> </ul> <p>を実施するための各種要件を定義する。</p> <p>また、県電子システム等を活用した審査に必要となる環境を整備し、手続のデジタル化を進める。</p> <p>ア 要件定義業務委託費 50,000千円                      イ デジタル審査環境整備費 5,277千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 建築・住宅行政手続のデジタル化に係る要件定義業務委託 50,000千円                      イ 県電子システム等を活用した審査に必要となる環境整備費 5,277千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 多岐にわたる建築・住宅行政手続の課題を精査・分析し、効率的なデジタル化を実現するため要件定義業務を委託する。                      イ 住宅行政手続のデジタル化を実現するため、パソコンやモニターなどの審査環境の整備する。また、県の取組を市町村に広げ、県全体の住宅行政手続のデジタル化を推進する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 各種調査検討を踏まえた最適なシステム構築方法、既存台帳データ整備方法等の要件が定義される。                      イ 住宅行政手続に係る仕事の取り組み方が変わり、県民サービスの向上が図られる。併せて、申請図書のデジタル化により、保存文書が削減される。                      さらに、県の取組を市町村に広げることにより、県全体の住宅行政手続のデジタル化が推進される。                      長期優良住宅認定件数（令和3年度） 県所管 854件、県全体 6,701件</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 市町村、消防及び指定確認検査機関との連携                      イ デジタル化に先行して取り組む民間確認検査機関へのヒアリング等の実施</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	55,277						55,277	55,277
前年額	0						0	

## 事業内訳書

事業名	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		
単位事業名	要件定義業務委託費	予算額	50,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,000	50,000	要件定義業務委託費 50,000,000円
合計	50,000	50,000	

単位事業名	デジタル審査環境整備費	予算額	5,277千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	374	374	パソコン・モニター周辺機器等購入費
備品購入費	4,903	4,903	パソコン・モニター等購入費
合計	5,277	5,277	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：建築安全課  
 担当名：震災対策・構造指導担当  
 内線：5527 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																	
P21	住宅・建築物耐震改修促進費		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費																	
事業期間	平成19年度～令和7年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11																
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-3																
1 事業の概要			5 事業説明																					
震災時の被害を軽減するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。特に、緊急輸送道路は救命救急、物資輸送及び復旧活動の「要」であるため、特定行政庁12市とともに関係機関等と連携し、民間の閉塞建築物の耐震化を促進する。 被災した建築物の余震等による二次災害を防止するため、応急危険度判定が円滑にできる体制を整備する。 (1) 既存建築物耐震改修促進事業 1,072千円 (2) 応急危険度判定体制の整備 5,706千円 (3) 耐震診断及び耐震改修の補助制度 167,271千円			(1) 事業内容 ア 彩の国既存建築物地震対策協議会の運営 イ 応急危険度判定士の養成、訓練の実施、連絡体制の整備 ウ 多数の者が利用する民間建築物、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震改修等に係る経費の一部を補助  (2) 事業計画 ア 応急危険度判定模擬訓練の開催、判定資機材の備蓄、耐震化に関する講習会の開催 イ 応急危険度判定士養成講習会の開催(年4回)、判定士参集マッチングシステムの保守管理 ウ 補助件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>診断</th> <th>設計</th> <th>工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多数の者が利用する民間建築物</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>緊急輸送道路閉塞建築物(県所管)</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>緊急輸送道路閉塞建築物(11市所管)</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 ア 県内の地震対策を円滑に進めるための体制を維持・向上 イ 応急危険度判定士の登録者数の維持、質の確保、判定活動体制の速やかな確保 ウ 多数の者が利用する民間建築物の耐震化率 令和2年度末 95%(目標)→令和7年度末 耐震性の不足する建築物の概ね解消  (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 彩の国既存建築物地震対策協議会を通じた全市町村及び建築関係団体との連携(平成10年～) 県内3金融機関による融資支援(平成24年12月～)、耐震サポーター制度の実施(平成25年6月～) 埼玉県住宅供給公社による事業化コーディネート支援(平成24年～)及び耐震診断費の助成(平成25年度～)							診断	設計	工事	多数の者が利用する民間建築物	1件	1件	3件	緊急輸送道路閉塞建築物(県所管)	2件	2件	3件	緊急輸送道路閉塞建築物(11市所管)	1件	2件	0件
	診断	設計	工事																					
多数の者が利用する民間建築物	1件	1件	3件																					
緊急輸送道路閉塞建築物(県所管)	2件	2件	3件																					
緊急輸送道路閉塞建築物(11市所管)	1件	2件	0件																					
2 事業主体及び負担区分																								
(1)・(2) (県10/10) (3) 社会資本整備総合交付金他 診断・耐震改修(建替)設計(国1/3・県1/3)事業者1/3 耐震改修(建替)工事(国11.5%・県11.5%)事業者77%																								
3 地方財政措置の状況																								
国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																								
9,500千円×4.8人=45,600千円																								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比															
		国庫支出金																						
決定額	174,049	86,771					87,278	△10,917																
前年額	184,966	84,728					100,238																	

## 事業内訳書

事業名	住宅・建築物耐震改修促進費		
単位事業名	既存建築物耐震改修促進事業	予算額	1,072千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	197	4	緊急輸送道路閉塞建築物 現地確認
需用費	90	0	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化協議会資料
備品購入費	385	0	木製住宅倒壊模型
負担金、補助及び交付金	400	0	地震対策協議会負担金
合計	1,072	4	

単位事業名	応急危険度判定体制の整備	予算額	5,706千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	10	10都県市被災建築物応急危険度判定協議会総会
需用費	858	0	応急危険度判定講習会テキスト代

単位事業名	応急危険度判定体制の整備	予算額	5,706千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,779	△661	応急危険度判定士養成講習会実施委託
負担金、補助及び交付金	53	0	全国被災建築物応急危険度判定協議会負担金
合計	5,706	△651	

単位事業名	耐震診断及び耐震改修の補助制度	予算額	167,271千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	26	△12	耐震改修等補助制度中間・完了検査等
需用費	120	2	住宅耐震化促進リーフレット印刷代
役務費	117	△4	既存建築物耐震改修指導通知郵送料
使用料及び賃借料	59	△2	耐震改修促進法にかかる説明会 会場借上料

単位事業名	耐震診断及び耐震改修の補助制度	予算額	167,271千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	166,949	△10,254	多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修費の補助
合計	167,271	△10,270	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 建築安全課

担当名: 企画担当

内線: 5524

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	住宅センター助成費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅センター助成費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	埼玉県住宅センター補助金交付要綱			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-1
1 事業概要 良質な住宅建設を促進するとともに、建設業界の健全な振興を図ることを目的として設立された、公益財団法人埼玉住宅センターに助成を行うことにより、小規模建設業者の経営・技術向上を図るとともに、消費者サービスの向上に寄与する。  ア 住宅センター助成費 620千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅センターの一部事業に対する補助 良質な住宅の建設を推進し県民福祉の向上を図るために、住宅相談や増改築相談員研修会など県や市町村の建築行政ではフォローできない分野の事業に対し補助金を交付する。  (2) 事業計画 住宅センターが実施した事業に対し、適切に補助金を交付する。  (3) 事業効果 良質な住宅建設及び一般消費者の知識向上の促進。  (4) その他 埼玉県住宅センターの概要 ・設立 昭和51年2月2日 ・所在地 さいたま市北区宮原町4丁目144番1 ・理事長 齋藤 健次 ・事業 木造住宅に関する知識の普及・啓蒙 (住宅デー) 住宅相談 増改築相談員研修会等					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	620							620	0
前年額	620							620	

## 事業内訳書

事業名	住宅センター助成費		
単位事業名	住宅センター助成費	予算額	620千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	620	0	住宅センター助成費
合計	620	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：建築安全課  
 担当名：震災対策・構造指導担当  
 内線：5527 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	アスベスト対策推進費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	石綿対策推進費	
事業期間	平成21年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1007 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-9	
1 事業の概要 社会問題化しているアスベスト飛散による健康被害を防止し、県民が安心・安全に生活し続けられることを目的に、民間建築物に使用されている吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等工事の費用の一部を補助する。 (1) アスベスト対策推進費 16,036千円				5 事業説明 (1) 事業内容 民間建築物の建物所有者に対し、以下の補助を実施 ・アスベストの含有のおそれがある吹付け材の含有調査にかかる費用への補助 ・アスベストの含有を確認した吹付けアスベスト等の除去等工事にかかる費用の一部への国の交付金を前提とした補助  (2) 事業計画 補助予定件数 含有調査 2件 (延床面積：1,000㎡以上) 2件 (延床面積：1,000㎡未満) 除去等工事 2件 (延床面積：1,000㎡以上) 1件 (延床面積：1,000㎡未満)  (3) 事業効果 令和3年度時点でアスベスト対策が未対策の民間建築物71棟を令和7年度までに概ね解消する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 文書や電話等でアスベスト対策の働きかけを実施(平成24年度) 職員が個別訪問し、アスベスト有無の確認・対策の働きかけを実施(平成25年度～)  (5) その他 国の交付金の対象となる事業の期間延長に伴い、事業期間を令和7年度までに延長					
2 事業主体及び負担区分 社会資本整備総合交付金 含有調査 (県10/10)事業者0 除去等工事 (国1/3・県1/3)事業者1/3									
3 地方財政措置の状況 あり 交付金に対応した県負担1/2について特別交付税交付									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	16,036	8,500						7,536	△1
前年額	16,037	8,500						7,537	

## 事業内訳書

事業名	アスベスト対策推進費		
単位事業名	アスベスト対策推進費	予算額	16,036千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	26	0	現場確認、完了検査
役務費	10	△1	パンフレット郵送料
負担金、補助及び交付金	16,000	0	アスベスト対策を行う建築物に対する補助
合計	16,036	△1	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：企画担当

内線：5514

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P24	空き家コーディネーター活用事業費		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	空き家等対策促進費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-1, 11-3	
1 事業概要	<p>空き家の所有者や活用希望者等からの相談に対応するため、専門的な知識や経験を持つ「空き家コーディネーター」による空き家相談の総合窓口を設置し、相談内容に応じて、解決に向けた具体的な手法の提案や各種専門家の紹介、必要な費用の試算、所有者と活用希望者とのマッチングなどを行う。</p> <p>また、令和5年度は、空き家コーディネーターをさらに活用し、「電力データを活用した空き家対策モデル事業」を実施する。</p> <p>これらにより、県全体で効果的な空き家対策（発生抑制、流通・活用等）を促進する。</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 空き家コーディネーター業務委託</li> <li>イ 電力データを活用した空き家対策モデル事業</li> </ul> <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 空き家の所有者や活用希望者等からの相談対応（空き家相談の総合窓口）や、発生抑制に向けた取組などを行う事業者を選定し、業務を委託する。</li> <li>イ モデル市町村を対象とし、電力データ活用の有効性の実証や、空き家コーディネーターによる発生抑制に向けた取組の検討・試行を行う。</li> </ul> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の所有者や活用希望者等からの相談に対し、解決に向けた具体的な手法の提案や各種専門家の紹介、必要な費用の試算、所有者と活用希望者とのマッチングなどを行うことで、空き家の発生抑制、流通・活用等の促進が図られる。</li> <li>・電力データを活用した空き家対策モデル事業の実施により、電力データ活用の有効性を実証することができる。</li> <li>・市町村に対する支援につながるため、県全体で効果的な空き家対策（発生抑制、流通・活用等）を促進することができる。</li> </ul> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>埼玉県空き家対策連絡会議を通じた市町村及び関係団体との連携</p>						
	空き家コーディネーター活用事業費	10,000千円							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	10,000						10,000	3,000	
前年額	7,000						7,000		

## 事業内訳書

事業名	空き家コーディネーター活用事業費		
単位事業名	空き家コーディネーター活用事業費	予算額	10,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	3,000	空き家コーディネーター業務委託
合計	10,000	3,000	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 住宅課  
 担当名: 住宅経営担当  
 内線: 5569

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	公営住宅等余剰地活用推進費		
事業期間	令和 5年度	根拠法令	なし			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	7, 11	
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	7-1, 7-2, 7-3, 7-a	
1 事業概要 県営シラコバト団地の建替えにより生み出された事業地で、エネルギーのエリアマネジメントの構築、スマートハウスや災害時の電力供給など、最先端技術を導入するまちづくりを推進する。  (1) シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業費 19,000千円  (2) シラコバト団地環境整備事業費 45,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業費 19,000千円 イ シラコバト団地環境整備事業費 45,000千円  (2) 事業計画 ア 民間事業者導入のためのサウンディング調査・地元市等とも連携した事業スキームの検討 イ 土地の最大限の活用に向けた環境の整備  (3) 事業効果 サウンディング調査を踏まえた上での公募とすることで、より民間の創意工夫が発揮され、地域の活性化や未来につながるまちづくりが進められる。  (4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 土地の活用について民間活力の導入を前提に検討する。また、地元市と協議、連携しながらまちづくりを進めていく。						
2 事業主体及び負担区分 (県100/100)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		県債								
決定額	64,000	45,000						19,000	64,000	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業費		
単位事業名	シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業費	予算額	19,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,000	19,000	まちづくりプロジェクト事業スキームの検討
合計	19,000	19,000	

単位事業名	シラコバト団地環境整備事業費	予算額	45,000千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	45,000	45,000	土地の活用に向けた環境の整備 <span style="float: right;">45,000千円</span>
合計	45,000	45,000	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：住宅課  
 担当名：マンション担当、総務・民間住宅担当  
 内線：5578 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
P26	住宅居住支援推進事業費	一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅居住支援推進事業費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	マンション管理適正化法、マンション建替え円滑化法、住宅セーフティネット法、高齢者の居住の安定確保に関する法律	針路分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 1, 11 SDGsターゲット 1-3, 11-1
1 事業概要	住宅の居住に関する諸問題への対応を図るため、住宅相談業務、マンションの情報提供と管理組合支援及び住宅確保要配慮者の住宅確保につながる施策を行う。子育て世帯の流入及び定住を促進するため、子育てしやすい良質な住まいを県が認定する制度を実施する。		5 事業説明				
(1) 住宅相談業務委託	7,470千円	ア 住宅相談業務委託 住宅相談業務に関する業務委託 7,470千円					
(2) NPO協働によるマンション居住支援事業	874千円	イ NPO協働によるマンション居住支援事業 埼玉県マンション居住支援ネットワークへの補助金等 874千円					
(3) 分譲マンション管理適正化推進事業	292千円	ウ 分譲マンション管理適正化推進事業 分譲マンションの管理組合に対する支援等 292千円					
(4) 住宅確保要配慮者居住支援事業	374千円	エ 住宅確保要配慮者居住支援事業 住宅確保要配慮者に対する居住支援 374千円					
(5) サービス付き高齢者向け住宅事業費	613千円	オ サービス付き高齢者向け住宅事業費 案内用資料作成等 613千円					
(6) 子育て応援住宅認定事業	134千円	カ 子育て応援住宅認定事業 子育てに配慮した住宅の認定 134千円					
(7) 住宅リフォーム普及促進事業費	774千円	キ 住宅リフォーム普及促進事業費 リフォーム講座の開催等 774千円					
2 事業主体及び負担区分	社会資本整備総合交付金		(2) 事業計画				
(1)～(4) (国45/100・県55/100) (県100/100)			ア 住宅相談業務委託 住宅に関する諸問題への対応や公的賃貸住宅の提供を目的として、相談業務を埼玉県住宅供給公社に委託する。				
(5)～(6) (国45/100・県55/100) (県100/100)			イ NPO協働によるマンション居住支援事業 マンション関連NPO、専門家団体、県内市町で組織する埼玉県マンション居住支援ネットワークに補助する。				
(7) (国45/100・県55/100)			ウ 分譲マンション管理適正化推進事業 マンション管理適正化法に基づくマンション管理適正化推進計画を策定することで、分譲マンションの管理適正化を促進する。また、分譲マンションの維持管理等について、管理組合の活動を支援する。				
3 地方財政措置の状況	なし		エ 住宅確保要配慮者居住支援事業 単身高齢者等の民間賃貸住宅への入居を支援するため埼玉県安心支援ネットワークへの補助等を行う。				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6.9人=65,550千円		オ サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図る。				
			カ 県民及びマンション・分譲住宅開発事業者に制度周知を図る。				
			キ 市町村と連携した無料講座・相談会などを行う。				
			(3) 事業効果 成果指標：管理適正化推進計画が策定された市町村に立地するマンション戸数の割合 令和12年度 70% (令和4年度4月より法施行)				
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住宅供給公社の「住まい相談プラザ」を活用し住宅相談業務を実施する。 県、41市町、NPO等14団体で組織する埼玉県マンション居住支援ネットワークにおいて県の分譲マンションに関する事業の実施方法等について意見交換をし、より効果的に事業を実施する。				
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	10,531	国庫支出金	4,574			5,957	158
前年額	10,373		4,443			5,930	

## 事業内訳書

事業名	住宅居住支援推進事業費		
単位事業名	住宅相談業務委託	予算額	7,470千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,470	△400	住宅相談業務委託
合計	7,470	△400	

単位事業名	NPO協働によるマンション居住支援事業	予算額	874千円
-------	---------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	0	マンション管理セミナー・相談会
負担金、補助及び交付金	860	0	埼玉県マンション居住支援ネットワークの活動に対する補助金
合計	874	0	

単位事業名	分譲マンション管理適正化推進事業	予算額	292千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	220	0	マンションアドバイザー登録講習会講師等謝金
役務費	27	2	マンションアドバイザー登録証送付
使用料及び賃借料	45	0	マンションアドバイザー登録講習会 会場使用料 マンション行政連絡会議 会場使用料
合計	292	2	

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	374千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	0	市町村居住支援協議会設立に向けた打合せ
使用料及び賃借料	24	0	居住支援に係る会議 会場使用料
負担金、補助及び交付金	333	0	埼玉県住まい安心ネットワークの活動に対する補助金

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	374千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	374	0	

単位事業名	サービス付き高齢者向け住宅事業費	予算額	613千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△40	サ高住事業者講師謝金
旅費	175	32	サ高住立入検査
需用費	78	△297	サ高住県民案内用パンフレット
役務費	300	300	サ高住事業者講習会
使用料及び賃借料	0	△108	
合計	613	△113	

単位事業名	子育て応援住宅認定事業	予算額	134千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	20	事業者訪問
需用費	52	0	子育て応援住宅認定 認定証
役務費	62	△106	住宅関連事業者向け子育て応援住宅デジタルリーフレット
使用料及び賃借料	0	△19	
合計	134	△105	

単位事業名	住宅リフォーム普及促進事業費	予算額	774千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	290	290	安心リフォーム相談窓口研修会講師謝金等
役務費	462	462	安心リフォームの手引き

単位事業名	住宅リフォーム普及促進事業費	予算額	774千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	22	22	無料講座・相談会 会議室利用料等
合計	774	774	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：住宅課  
担当名：企画担当  
内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
P27	住宅政策総合推進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅政策総合推進事業費				
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	7, 11	SDGsターゲット	7-1, 7-3, 11-1, 11-
1 事業概要	<p>住生活基本計画の取組を推進するため、住まいを取り巻く社会環境の動きに対応した住宅政策を官民一体となって展開する。</p> <p>(1) 住宅政策推進事業 611千円 (2) 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 660千円 (3) 環境等に配慮した住宅普及事業 1,036千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 住宅政策推進事業 市町村住宅政策主管課長会議の開催等 611千円</p> <p>イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 埼玉県住まいづくり協議会が主催する住生活月間シンポジウムへの補助 600千円 埼玉県住まいづくり協議会年会費 60千円</p> <p>ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 埼玉県住まいづくり協議会が主催する環境住宅賞への補助 630千円 埼玉県省エネ住宅フェアの開催 406千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 住宅政策推進事業 市町村との情報共有を目的とした会議を開催する。</p> <p>イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 埼玉県住まいづくり協議会に参加し、10月の住生活月間に開催する住生活月間シンポジウムに補助を行う。</p> <p>ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 環境にやさしく居住性に優れた住宅及びアイデアを募集し表彰する埼玉県環境住宅賞に補助を行う。 併せて埼玉県省エネ住宅フェアを開催する。</p> <p>(3) 事業効果 住生活基本法に基づく埼玉県住生活基本計画の策定や県内の住宅関連事業者等との連携による住宅政策の推進により、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会に参加し、県内の住宅関連事業者等と連携した取組を行う。</p>								
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) 社会資本整備総合交付金 (国22.5/100・県27.5/100)・事業者1/2</p>											
3 地方財政措置の状況	なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.1人=19,950千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比			
		国庫支出金										
決定額	2,307	376						1,931	3			
前年額	2,304	306						1,998				

## 事業内訳書

事業名	住宅政策総合推進事業費		
単位事業名	住宅政策推進事業	予算額	611千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	532	47	会議や研修会等への参加
使用料及び賃借料	36	0	市町村住宅政策主管課長会議会場使用料
負担金、補助及び交付金	43	0	研修受講料
合計	611	47	

単位事業名	埼玉県住まいづくり協議会事業補助	予算額	660千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	660	0	住生活月間事業補助等
合計	660	0	

単位事業名	環境等に配慮した住宅普及事業	予算額	1,036千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△200	省エネ住宅普及イベント講師謝金
使用料及び賃借料	206	156	省エネ住宅普及イベント会場使用料
負担金、補助及び交付金	630	0	環境等に配慮した住宅普及事業費補助
合計	1,036	△44	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：住宅課  
担当名：企画担当  
内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	既存住宅流通促進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	既存住宅流通促進事業費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-1, 11-3, 11-a
1 事業概要 利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通促進を図るため、官民が連携したネットワークの構築・運営を行う。  (1) 既存住宅流通促進事業費 1,100千円				5 事業説明 (1) 事業内容 利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通促進を図るため、官民が連携したネットワークの構築・運営を行う。 1,100千円  (2) 事業計画 官民が連携した流通促進ネットワークの構築・運営 ・埼玉県住まいづくり協議会をはじめ不動産事業者、金融機関など多様な事業主体を構成員としたネットワークを形成する。 ・不動産事業者、金融機関等による物件の掘り起しや、既存住宅の流通促進を図るための新たな方策を検討する。  (3) 事業効果 ・利用目的のない空き家の増加が抑制され、住環境の悪化を未然に防ぐことができる。 ・既存住宅の新たな市場が形成されることにより、リフォーム市場の規模拡大が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・緊密に連携したネットワークを形成する。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	1,100							1,100	1,100	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	既存住宅流通促進事業費		
単位事業名	既存住宅流通促進事業費	予算額	1,100千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	600	有識者等講師謝金
旅費	176	176	先進事例の視察
使用料及び賃借料	324	324	ウェブ会議用タブレット他使用料
合計	1,100	1,100	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：住宅課  
 担当名：総務・民間住宅担当  
 内線：5563

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P28	住宅融資事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	住宅融資事業費		
事業期間	平成 6年度～ 令和 9年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11
1 事業概要 質の高いまちづくり・住まいづくり誘導のために過年度に実施した制度融資について、取扱金融機関への預託を行う。  ア 彩の国の家住まいローン預託額 78,649千円 イ 埼玉県住宅建設資金預託額 3,834千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国の家住まいローン融資に係る原資の預託 78,649千円 環境配慮、県産木材の使用などの工事上の条件及び敷地面積といった、県の定める条件に適合する住宅について、金融機関からの貸付原資の一部を県が預託をすることにより、債務者の負担する利息を一部減免するもの。(平成6年度から平成14年度に行った当該融資についての預託) イ 埼玉県住宅建設資金の融資に係る原資の預託 3,834千円 県産木材の使用、高耐震住宅の新築など、県の定める条件に適合する住宅について、金融機関からの貸付原資の一部を県が預託をすることにより、債務者の負担する利息を一部減免するもの。(昭和61年度から平成14年度に行った当該融資についての預託)  (2) 事業計画 過年度実行済み融資に対する預託のみ。令和9年度までの予定。  (3) 事業効果 令和2年度は318件に対し預託を行った。 令和3年度は274件に対し預託を行った。 令和4年度は226件に対し預託を行った。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県と金融機関の各々で原資を負担し、融資を行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	82,483	82,483						0	△32,311	
前年額	114,794	114,794						0		

## 事業内訳書

事業名	住宅融資事業費		
単位事業名	彩の国の家住まいるローン預託額	予算額	78,649千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	78,649	△27,995	彩の国の家住まいるローン預託額
合計	78,649	△27,995	

単位事業名	埼玉県住宅建設資金預託額	予算額	3,834千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	3,834	△4,316	埼玉県住宅建設資金預託額
合計	3,834	△4,316	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 住宅課  
 担当名: 県営住宅管理担当  
 内線: 5566

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	県営住宅事業特別会計繰出金			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	県営住宅事業特別会計繰出金		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	02 0206	県民の暮らしの安心確保 生活の安心支援	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1	
1 事業概要	県営住宅家賃低減地方負担額等を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 (1) 県営住宅家賃低減地方負担額 202,591千円 (2) 若年世帯向け子育て支援事業繰入分 36,029千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 法令に基づき県営住宅及び特定公共賃貸住宅の家賃低減・減額を行うにあたり、低減等に要する財源のうち国庫支出金以外の分を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 202,591千円 イ 若年世帯向けの子育て支援住宅として供給する県営住宅の借上料に要する財源のうち、国庫支出金、使用料・手数料以外の部分を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 36,029千円 (2) 事業計画 一般会計と特別会計の間で繰り入れ・繰り出しを実施することにより、費用と負担の関係を明確にする。 (3) 事業効果 住宅に困窮する低所得者等の居住の安定を図る。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	一部、地方交付税措置あり。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	238,620							238,620	△46,513	
前年額	285,133	20,000						265,133		

## 事業内訳書

事業名	県営住宅事業特別会計繰出金		
単位事業名	県営住宅家賃低減地方負担額	予算額	202,591千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	202,591	△22,510	
合計	202,591	△22,510	

単位事業名	若年世帯向け子育て支援住宅供給事業費繰入分	予算額	36,029千円
-------	-----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	36,029	△4,003	
合計	36,029	△4,003	